

地方創生SDGs国際フォーラム2020

地方創生SDGs金融の推進
～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～

機関投資家が「地方創生SDGs金融」を通じて
期待するものとは

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会

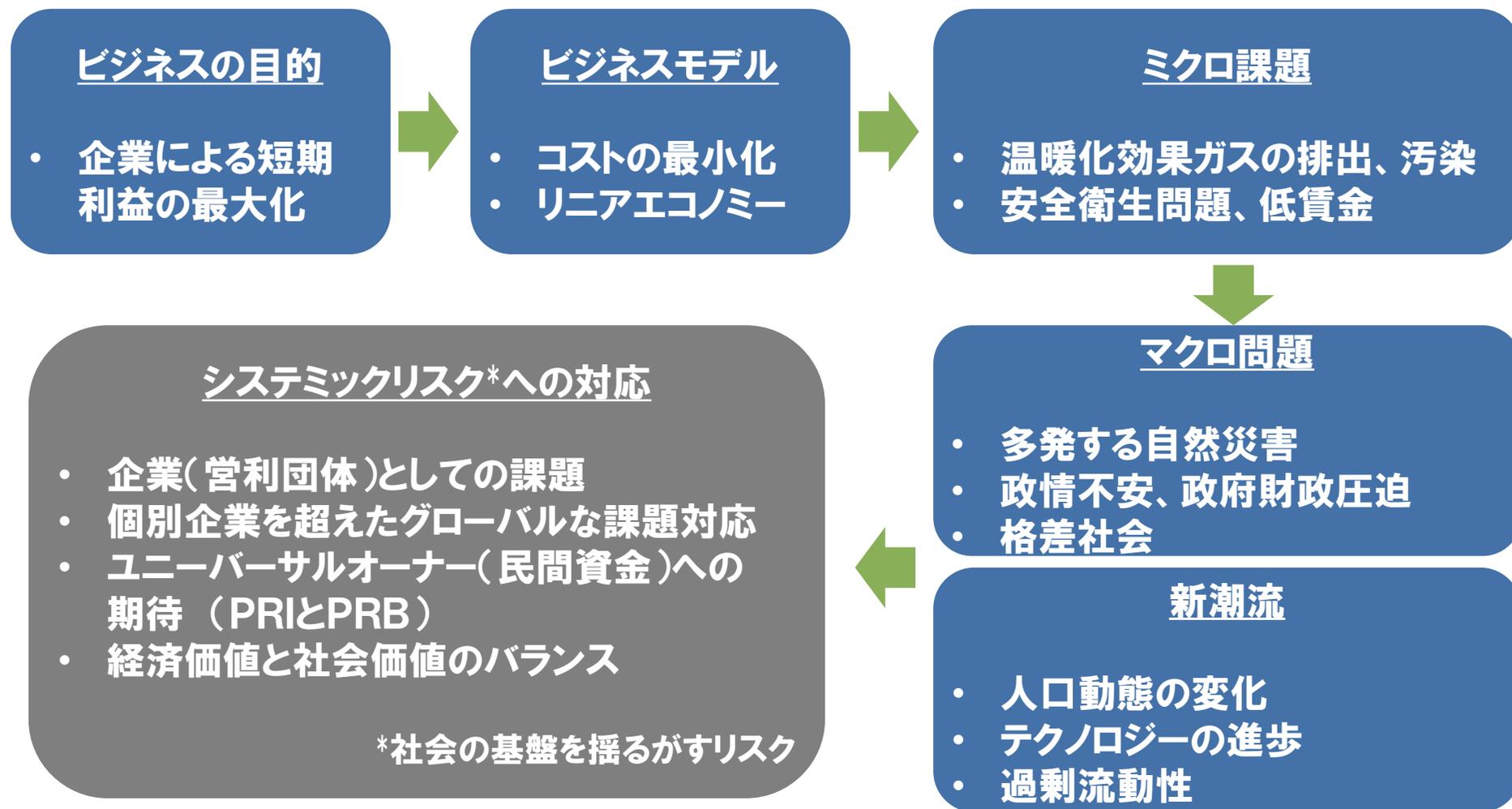
日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ESG投資加速化の背景

短期思考のビジネス活動によるマクロ問題の発生と新潮流への対応



Asset Management

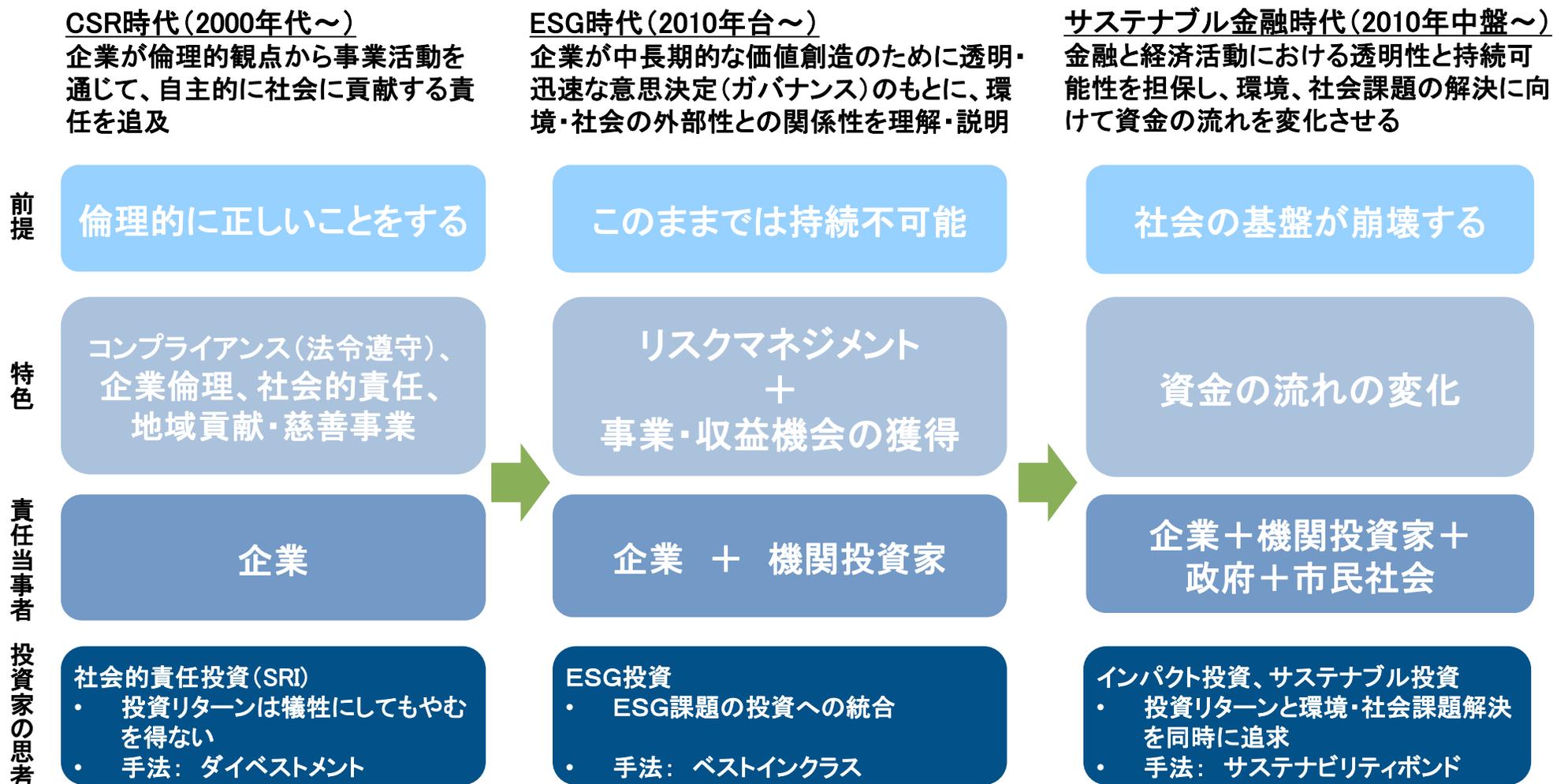


CSRからESG、そしてサステナブル金融へ

何が変わったのか



Asset Management



「SDGs金融」に期待すること

企業側の財務インパクトをもった長期経営戦略の視点



Asset
Management

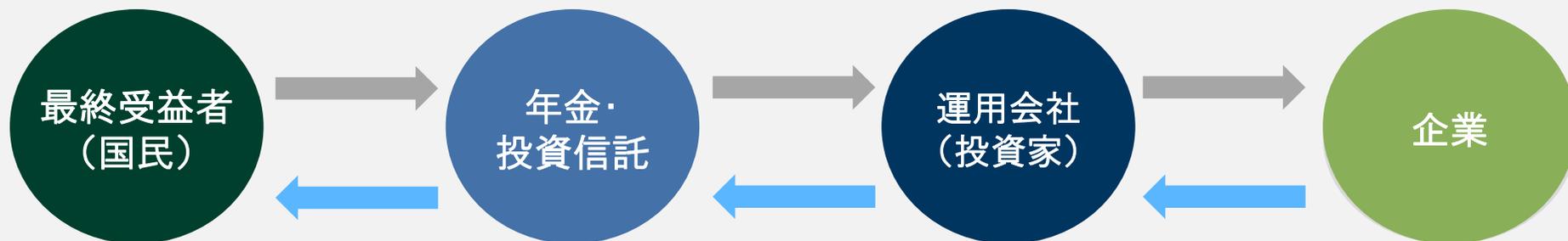
- **地方創生SDGs金融**とは「持続可能な社会への変革に向けて、SDGs達成に取り組む企業の非財務的価値やESG要素等も評価し、金融市場からの資金流入を通じて成長を支援すること」
- **ESG投資**とは、企業の持続的な成長にはESG＝環境・社会・ガバナンスの課題に適切に配慮・対応することが必要だという考え
 - 企業は**長期的に財務インパクトのあるE、S、G**を特定した上で、リスクを管理し、事業機会を見出す
 - **攻めのSDGs＝企業の存在意義、経営戦略**

「SDGs金融」に期待すること

投資家側のスチュワードシップ責任の成果

- 日本版スチュワードシップ・コードが目指しているものとは、、、
 - ① 企業における資本配分の最適化を促す
 - ② インベストメントチェーンにおける説明責任を高いレベルで遂行
 - ③ 資本市場の透明性の向上へ貢献
 - ④ 日本株式市場がより魅力的な投資対象となる
 - ⑤ **国民の安定的な資産形成を助ける**

インベストメントチェーンにおける資金の流れと説明責任



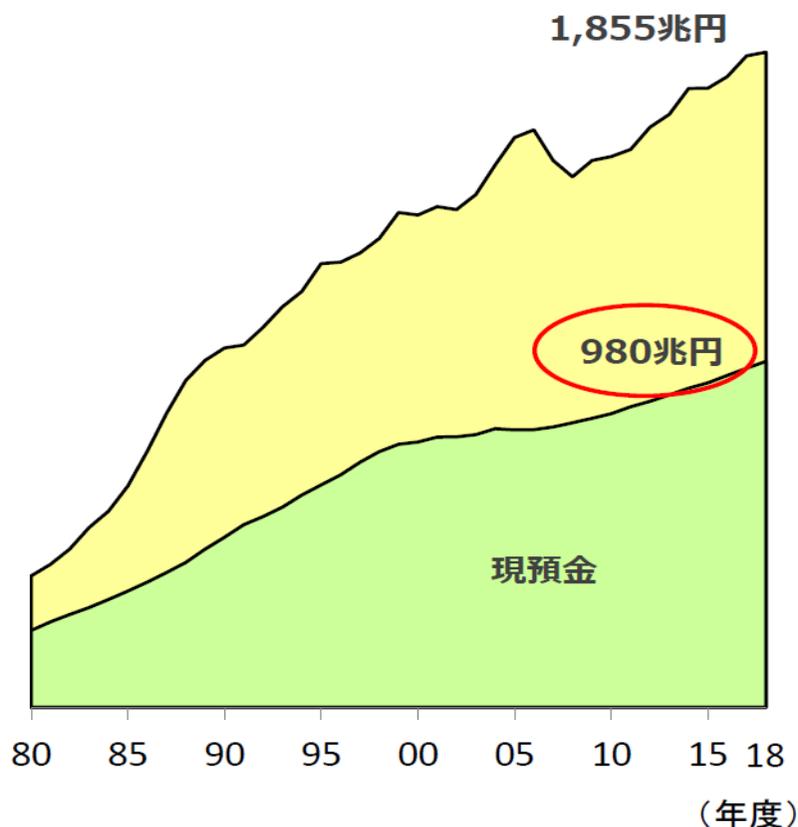
- 「スチュワード」とは「責任を持った財産の管理人」

投資家だけでなく、**企業、自治体、個人も自身の「財産(資本)」に対してスチュワード**であるべき

国内家計金融資産構成

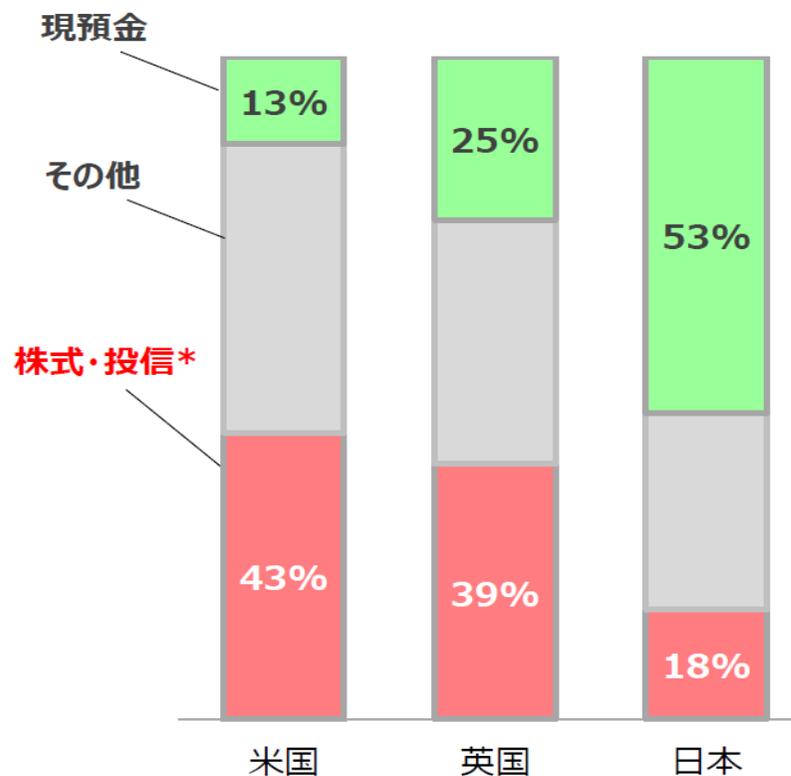
貯蓄を中心とした資産形成

我が国の家計金融資産推移



(出典) 日本銀行より、金融庁作成

各国家計の株式・投信の割合
(2018年度末)



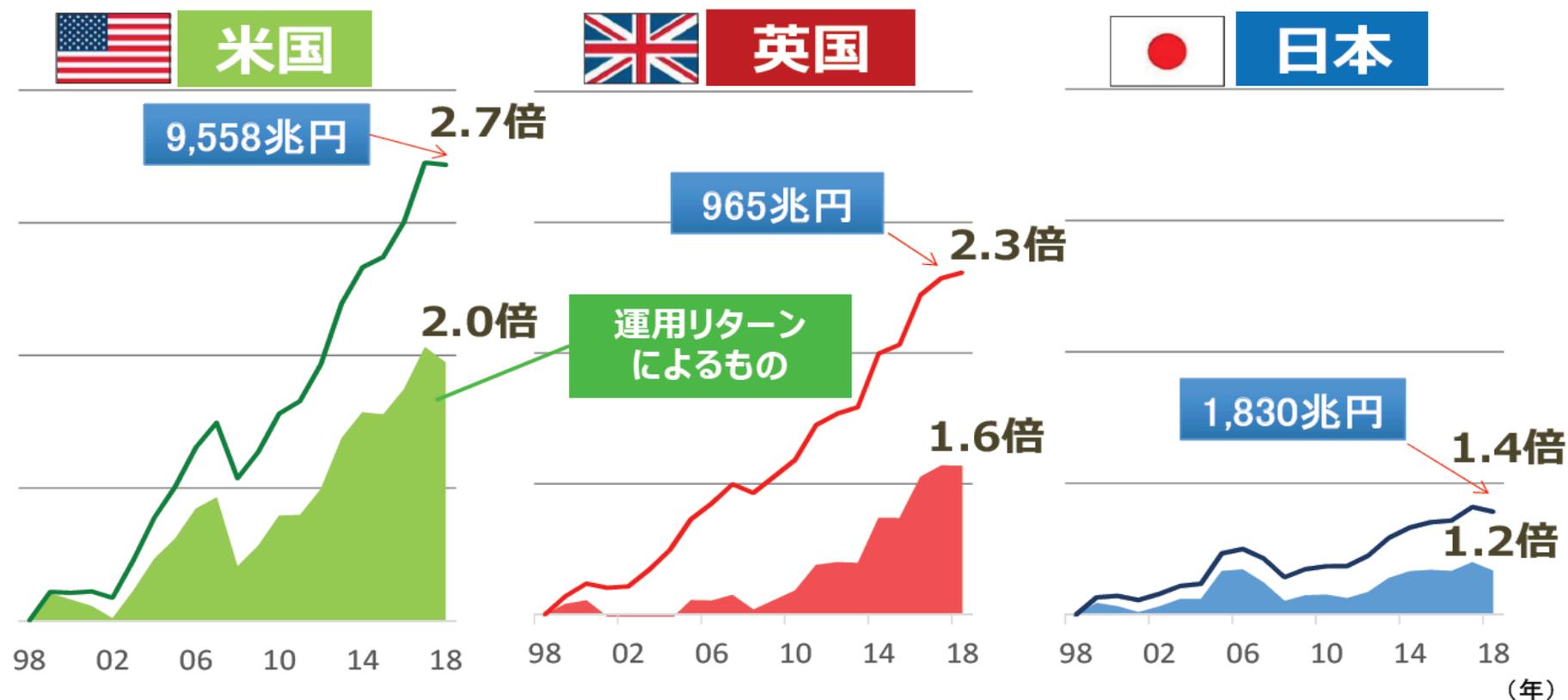
(※) 株式・投信は間接保有を含む割合。
(出典) FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

家計金融資産の推移

欧米より低い資産運用の成果



Asset Management



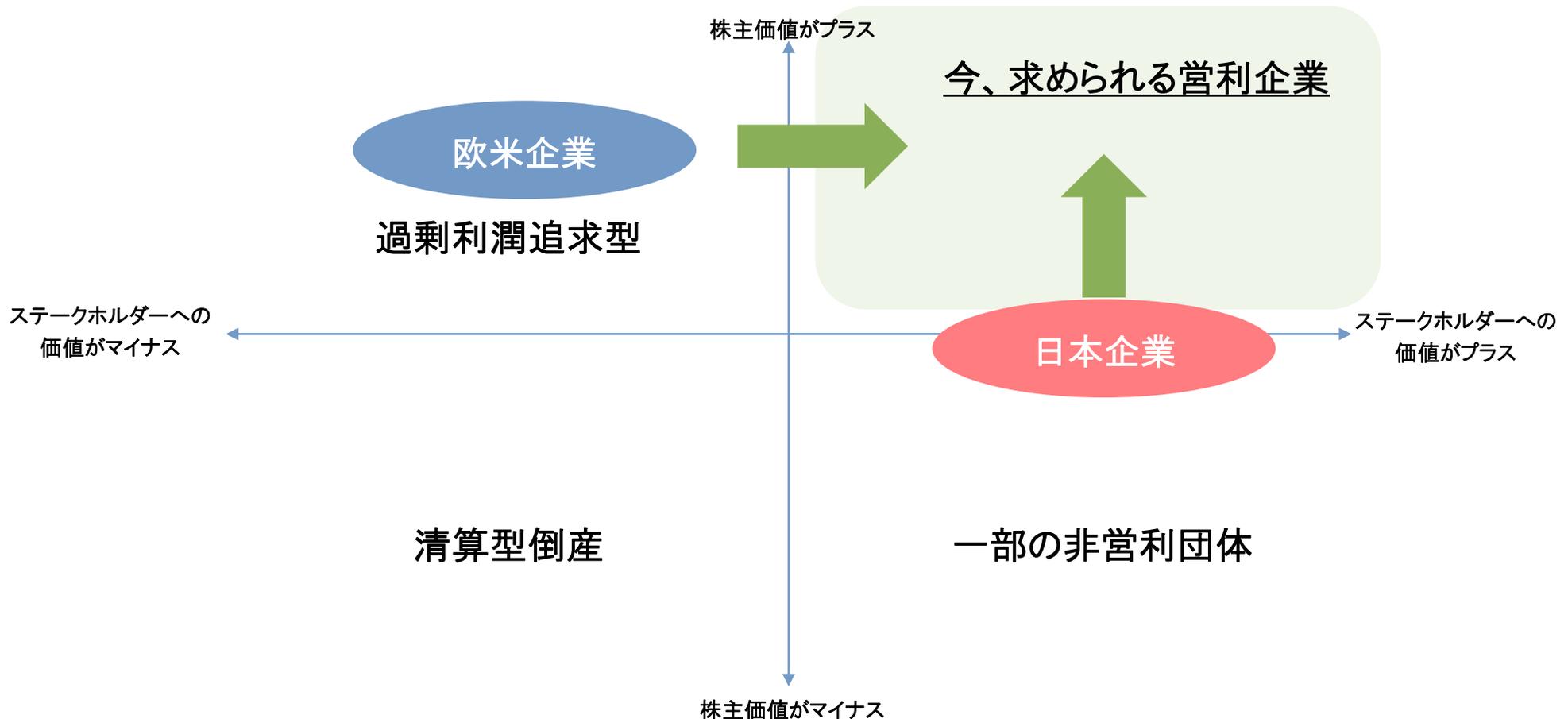
日本企業への期待

企業と株主価値、ステークホルダー価値の両方にプラスであることが求められる



Asset Management

企業と株主価値、ステークホルダーの関係



「SDGs金融」に期待すること

「SDGs金融」は日本版サステナブル金融の一例

地方と中央の連携プレーによるサステナビリティの向上

効果

SDGs金融を含む地方創生

- **地方公共団体**: 地域の重点課題解決の中核的役割
- **企業**: 持続的なキャッシュフロー創出と再投資、分配
- **地域金融**: 投融資による経済的な自律促進
- **機関投資家・大手銀行・証券会社**: ESG投資、大規模プロジェクトファイナンス、個人投資家向け商品の販売

- ✓ **国民の金融資産の形成**
- ✓ **国内経済の発展**
- ✓ **企業の競争力の向上**



豊かで活力のある社会
||
サステナビリティの向上

政府による経済・資本市場の活性化

- 日本版スチュワードシップ・コード
- コーポレートガバナンスコード
- Society 5.0
- 男女共同参画
- SDGs実施指針
- 地方創生SDGs金融フレームワーク(ラベリング、資金誘導)

- 本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。

守秘義務

本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)受領者に所属する役職員あるいは受領者の委任を受けた代理人以外の第三者に再配布することを禁じます。

© 2020 Goldman Sachs. All rights reserved.